

# NGOと社会

NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATION & SOCIETY

〈NGOと社会〉の会 ニュースレター 2007年12月9日 第2号  
◎タイトルロゴ&イラスト いのうえしんご



2007年2月、『国家・社会変革・NGO』（2006年12月発行、新評論）の出版を機に、その書き手たちによる有志グループ〈NGOと社会〉の会が発足しました。当会は、NGOの問題を社会の問題として、また社会の問題をNGOの問題として相互に捉え合うことで、これまで別個のものとして語られがちだった両者の関係や、両者を横断する危機の現実に向けて目を向け、両者に立ちほだかる共通課題を正面から見据えてゆこうと結成されたものです。とくにNGOの危機は、「社会の危機を打開できる可能性の端緒はNGOによって切り開かれる」といった楽観から発生した経緯もあるだけに、より自省的な考察が要求される深刻な事態だと言えます。しかし私たちは、NGOの自己変革の可能性を信じます。「たと言えないことがあったとしても、綺麗事を並べ立てるのだけはもうやめにして、できるだけ本当のことを言おう！」この呼びかけの下で、本誌「NGOと社会」という名の小さな扉は、すべての〈NGO〉と〈社会〉に大きく開かれ、発信されます。（2007.5.3 創刊）

●発行元 〈NGOと社会〉の会 (代表) 藤岡美恵子  
●(株)新評論編集部内 〈NGOと社会〉の会  
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田3-16-28  
事務局 Tel.03-3202-7391 Fax. 03-3202-5832  
連絡先 E-mail: yamada@shinhyoron.co.jp

※本誌は転載・コピー自由です。皆様の議論に幅広く活用下さい。

## まずは議論を始めよう！

高橋清貴

JVC (日本国際ボランティアセンター) 調査研究・政策提言担当

「テロ対策特別措置法」の延長問題が国会を騒がしている。「給油・給水」に限定した「後方支援」活動によって対テロ戦争への日本の「貢献」とするか、それともアフガニスタンで展開する国際治安維持支援部隊 (ISAF) に自衛隊が参加するところまで踏み込むのかどうかで意見が分かれている。しかし、アフガニスタンの現状についての議論はほとんどなく、現場不在のまま、ただ自衛隊の関与が対米関係の観点から争われるのみである。現在10団体ほどあるアフガニスタンで活動する日本のNGOも、この問題についてはほとんどが沈黙を保っている。このままでは軍が復興・人道支援に関与することの是非をめぐる議論がなされぬままに、軍の活動領域の拡大が正当化され、NGOの存在意義は失われてしまうだろう。

本号に寄稿してくれたNGO関係者は、いずれも過去の現場経験から「軍と復興・人道支援の関係」を議論してきた人たちである。各々の論点は多様だが、共通しているのはこの問題についてNGO全体の議論を深めることの重要性である。確かに、一部の研究者の間では「軍民関係」に関する研究が始まっている。しかし、彼らの議論は先に「連携ありき」の技術論に終始しており、「連携すべきではない」という結論を導き出すような原則や理念にもとづいてはいない。NGOの多くが、「より良い社会をどうつくるか」という根源的な問いから活動を始めているとするならば、軍民の境界線をどこにどのように引くかという議論こそ、まさ

しくNGOが取り組むべきものではないだろうか。

### ❖ 「軍と人道支援」をめぐる4つの論点

論点を整理する必要がある。「軍と人道支援の関係」には次の4つの論点があると考えている。

**1** 私たちはいつから、またなぜ復興・人道支援に軍の介入を許すようになったのか？ 特にあらゆるレベルで国家や軍隊などの「暴力装置」の介入を許している「セキュリティ」という曖昧な概念、言説を脱構築する必要がある。

**2** 「復興・開発」という政治的な問題をNGOはどう捉えていくべきか？ 開発や復興は、それが持つ本来の「政治性」を「非政治的なもの」として言説化する効果を有している。つまり、テクノクラートによる社会学と位置づけられた開発はその政治性を払拭され、開発の遂行者は自らの「非政治性」を担保しながら組織維持のための資金を安定的に確保できるようになる。このように軍と人道支援の関係はNGOに「政治 (=社会理念) か組織維持 (=資金確保) か」という問題に直面させることになる。

**3** 軍隊が介入してきた際に、NGOはどういう立場 (スタンス) をとるべきか？ 冷戦時代に生まれた国際協力NGOは当初その「中立性」の立場を「東西の間」に置き、それによって国家からの独立性を確保し、「市民」としてあらゆる現場に飛び込んでいくことができた。しかし冷戦が終わった今、そのよ



▲青空教室で勉強するアフガニスタンの子どもたち(写真提供 JVC)

うなステータスは存在しない。「紛争」や対テロ戦争の現場において、NGOの「中立性」を担保する境界線の設定が複雑かつ困難になってきたのである。国家との関係では、「非国家アクター」(「テロリスト集団」というレッテルが貼られがちである) や「民間セクター」一般とNGOが同一視され、ある場合には攻撃の対象となり、ある場合には取り込まれたりする。また国家と対立する「非国家アクター」が武装勢力の場合にも、国家と「連携」するNGOが攻撃や襲撃の対象になってきた。これがいわゆる「NGOのアイデンティティの危機」の一側面である。

**4** 最後は、紛争予防や平和構築におけるNGOの役割という、より根本的な問いだ。NGOの究極の目的は、紛争のない平和な社会を築くことにある。であるならば、NGOが様々な矛盾とジレンマに陥らずに活動するには、状況をどのように切り開いてゆくかという問いが最重要視されねばならない。

以上のような根本的な問いに立ち返りながら議論を一つずつ積み重ねるならば、人道・復興支援におけるNGOの存在意義を明確にし、その果たしうる多様な役割を見つけ出すことができるのではないだろうか。☺

## アフガニスタンから軍とNGOの関係を考える

# 軍と人道支援 4つの論点

2005年2月26日、アフガニスタンのクナール県カスクナール郡のJVCが支援する診療所が米軍によって一時占拠される事件が起きた。米軍の指揮下にあるクナール県の地域復興チーム(PRT)が、「医療協力支援 Medical Cooperative Assistance」と称し、1000人以上の住民に短い時間で薬を配ったのである。この事件をきっかけにNGOと連合軍のPRTとの会合や、NGO、連合軍、国際治安維持支援部隊(ISAF)、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の四者による軍民協力作戦会合(CMIC)の場で話し合いが活発に行われた。事態を重く見た米軍の医療部門は、米軍のPRTの現場指揮者に対し、NGOが医療活動をする地域、公共のクリニックがある地域では活動しないようにという通達を出した。また、米軍司令部はすべての米軍部隊に対し、緊急時を除いて公共の医療施設の利用を禁じる命令を発した。しかし、その後もPRTによる同種の事件は後を絶つことがない。

### ❖ PRTに対するNGOの批判点

米軍のPRTは当初は治安面での支援を目的に掲げていたが、実際には治安面での明確な任務目標を持つことはなく、多額の資金を背景にずるずると復興支援活動に踏み込むようになっていった。このPRTに関して、多くのNGOは次の3つの面から批判している。

①まずNGOや他の援助専門機関との境界を曖昧にしまうことで、NGOが米軍と一体のものと思われ、攻撃の対象になる蓋然性を高める。

②軍による援助活動はその性格上において復興支援に求められる公平性・持続性・透明性の原則を満たすことが難しく、コミュニティに負の影響を与えかねない。

③軍事活動と一体化する恐れがある。特に情報収集活動において復興援助活動やNGOとの協力を利用する恐れがある。

NGOは軍との関係でいかなるスタンスを取るべきか。この点については、欧米とくにヨーロッパのNGOの間で長年議論されてきた。理念的な議論と同時に、紛争の現場では実践的な課題として、どのような条件であれば軍との協力を是とするかという緊迫した議論もなされている。しかし、軍との協力を実践的な観点から検討するに際しては、活動地の政治状況や協力する軍の性格が大きな要素になる。すべての紛争当事者から中立であろうとする国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)と協力する場合、そして、戦争の一方の当事者であるアフガニスタンの連合軍やISAFと協力するのでは、協力の意味もリスクの大きさも大きく異なるだろう。また、軍に頼らなくても活動できるところで協力するのと、軍以外には生命の危険がある人々への支援を届けられそうもないところで積極的に軍と協力するのとも大きな違いがある。いずれにしてもNGOは、理念として軍からの中立を確立する必要があり、その上で、現場での実践において軍との協力が苦渋の選択としてなされることもありうるのではなかろうか。

### ❖ 「セキュリティ」と「援助の軍事化」

対テロ戦争の時代においては、軍による人道支援や軍とNGOの協力は極めて政治化した状況の中に組み込まれていることを認識する必要がある。「セキュリティ」という概念がこの状況を示すものである。すなわち、治安が不安定な中で復興を進めていくには軍が復興支援にあたるのがよい、という議論である。実際、アフガニスタンで活動するNGOはPRTに協力するか競争するかを選択を迫られているといってもよい。しかしPRTは「セキュリティ」を担っているためにアフガニスタン政府からもすべてに優位する位置を与えられている。PRTとその一員としての米国国際開発庁(USAID)に批判的なNGOが排除されたり、NGOがPRTに取り込まれたりする現実があることをしっかりと見詰めなければならない。これが「援助の軍事化」と呼ぶべき事態なのである。☒

▼アフガニスタン、ナンガルハル県で活動中の米軍(写真提供=JVC)



# 人道支援の今と NGO のこれから

長 有紀枝  
 ジャパン・プラットフォーム  
 代表理事

militarization)、「商業化・民営化 (the privatization)」されているのである。さらには、冷戦崩壊以後、世界各地で頻発する内戦や破綻国家における、複合的な緊急事態・人道危機 (complex emergencies) に対処すべく発展した第2世代の複合的・多角的な国際平和維持活動 (PKO) と、それを支える包括的な平和構築の視点から、本来別個に独立してあった人道支援、復興・開発支援を、平和活動として統合・一体化しようという動きも現れははじめています。

2007年10月9日には、イラクの首都バグダッドの中心部で、オーストラリアの民間軍事会社「ユニティ・リソース・グループ」(本社はドバイ)が警告を無視して車列に近づいたとされる乗用車に発砲、イラク人の女性2人が死亡するという事件が発生した。同社は USAID の資金供与を受け、イラクで活動中の米の NGO、「RTI インターナショナル」と契約を結んでいた。

「人を助ける」ため、「民主的な国家を建設する」ために、軍隊や民間軍事会社と手をとって活動するのが、NGOなのか。あるいは、どれほど自らの身を危険に晒そうとも、軍隊と一線を画し、人道支援の原則を守り通すのが NGO ののだろうか。こうした問いは、援助するための技術論ではなく、NGO がどのような世界を求めて行くのか、自らのミッションやアイデンティティにかかわる重要な命題である。

NGO の人道支援をとりまく環境が、近年劇的に変化している。9.11 直後、アメリカの国務長官コリン・パウエル (当時) は、アフガニスタンやイラクで人道援助に携わる米国の NGO を、米軍、国務省等とともに米国の国益追求に貢献する「戦力多重増強要員 (a force multiplier)」と呼び、大きな波紋を呼んだ。アフガニスタンでは米特殊部隊と民生部隊 (国防省)、国務省・米国国際開発庁 (USAID) が協働する「地域復興チーム (PRT)」が活動し、民軍関係をめぐる議論は益々高まっている。

## 政治化・軍事化する人道支援と平和活動

人道支援における人道的アクターと政治的・軍事的アクターの境界線が、ますます曖昧になり、米国では 3Ds (Diplomacy, Development, Defense) といわれる、外交と軍事と開発 (あるいは人道援助) の戦略的な連携をはかる外交方針が主流となっている。非政府機関である NGO の援助でさえも先のパウエル発言に象徴されるように、ますます政治的様相を帯びつつある。同時に、人道援助が軍事作戦の一つに数えられ、軍隊が直接の支援活動の担い手となっている。戦闘や警護などの軍事部門に民間企業が参入するのと同様に、危険地での人道復興支援にも民間企業が参入している。本来、中立、公平、独立である筈の人道援助が「政治化 (the politicization)」、「軍事化 (the

### <NGOと社会>第1回公開シンポジウム……………「危機にあるNGO——NGOの「アイデンティティ」を問い直す」報告

2007年5月13日 大阪経済法科大学東京麻布台セミナーハウスにて行われた『国家・社会変革・NGO』の執筆者らによる議論の概容

藤岡美恵子 本誌代表・法政大学非常勤講師



藤岡美恵子  
 会場で発言する筆者

#### 国家を相対化するということ

「市民・NGOが取り戻すべき『政治性』」と題する第一部では、越田清和氏と李姫子氏が発言に立った。越田氏は、国際協力NGO全般に「政治的なもの」への拒否感が存在する一方、外務省の称揚するNGO像に同調するNGOも登場する中、NGOが国家からの独立を原則とするのであれば、いかなるナショナリズムにも与せず、国家を相対化する視点をもつべきだと主張。国家による一方通行的な「援助」に対し、NGOの国際協力の基本は「民衆同士の助け合い」にあるとし、「連帯」に根ざした国際協力こそが必要だと呼びかけた。

越田氏の主張の前提には、「国益」が「民衆 (市民) 益」とは必ずしも (というよりほとんどの場合) 一致しないという認識がある。ところがいま、NGO が「国益」に寄与することを当然視する論調が NGO の中からも出現している。李氏はこうした「国益寄与論」は、たとえば日本における旧植民地出身者など、市民社会の周辺に位置する「群集」をあらかじめ排除していると指摘。そしてこれとは反対に、「NGOは国家や国益には縛られない」とする素朴な「地球市民アイデンティティ」の主張もまた、NGOと国家の関係を突き詰めて捉えていないという。なぜなら現実の国際協力の現場ではさまざまな意味でNGOの「国籍」が問題とされ、旧植民地と旧宗主国の関係など、国家間関係が生み出す諸問題からNGO活動も無関係ではいられないからだ。

参加者を交えた討議の中で興味深かったのは、政府の資金援助を受けたNGOへの「日の丸」シ

ル強要 (『国家・社会変革・NGO』第1章参照) をめぐって、「日の丸」を掲げることがそれほど深刻な問題なのかという率直な戸惑いが若い参加者から出されたことだ。それに対して越田氏は、政府が「日の丸」シールをNGOに強要するようになったのは2004年ぐらいからで、あきらかに政治的な動きと連動していると述べた。李氏は「日の丸」が場所によってはいままも否定的に受け止められていることを指摘した。「日の丸」を顔にペイントしてのサッカー観戦が当たり前の光景となっているいまだからこそ、NGOは国家とどんな関係を持つのかについて根本的な再考が求められていると言える。

#### 国家とお金とNGO

「NGOとお金を考える」と題した第二部では、組織維持のために外部 (国、財団など) からの資金に依存するNGOが増える中、外部資金が組織や活動のあり方にどんな影響を与えるのかという問題を取り上げた。

下澤嶽氏は「NGOのプロジェクトは社会を変えるか」という角度から問題提起を行った。NGOのプロジェクトは基本的に「欠乏」を埋めるものとして外部からの資金で動かされている。したがって、北のNGOが南のNGOや現地住民との「パートナーシップ」を追求しようとしても、お金を持つ側

(北のNGO) がプロジェクトの運営において力をもつという構造には変わりはない。下澤氏は資金を媒介にした外からの現地への介入が、現地住民の外部資金への依存を強め、社会変革につながるような運動の創出の可能性とは相容れない状況を生

み出すと指摘する。

高橋清貴氏も、プロジェクトを積み重ねても社会変革につながるわけでないという。また、NGO活動のもうひとつの特徴である政策提言活動も、政治を変えることにはつながらないと指摘する。国益重視論が顕著に台頭し、新自由主義的グローバル化の下、効率性重視が一層推し進められる中で、いま必要なのは「よりよい政策」や、各省庁とNGOの定期協議を通じた予定調和的な利害調整ではなく、現状とは異なる「もうひとつの世界」への想像力を高めるような働きかけだと高橋氏は主張する。

参加者からは、「政府へ圧力をかける存在」としてのNGOの機能が弱まっている現状を再認識し、NGOは「政府から自立した、市民に支えられる存在」を目指すべきだという意見が述べられた。一方で、政府・自治体等の資金を (NGOを通じて) より好ましいと考えられる目的に使うことは問題だろうかという疑問も上がった。この点については、原則的にはNGOが公的財源 (税金) を活用できて然るべきだとしても、現実として公的資金援助には常に国策が絡む以上、NGOが公的資金を受け取ることは問題を孕むのではないかと意見が出された。

「NGOとお金」はNGOの存立の根幹に関わる問題でありながら公の場では「本音」で議論されることが少ない。今回も十分な議論はできなかったが、少なくとも今後の検討課題の一部を浮かび上がらせることはできたのではないだろうか。

## NGOと中立性

西田 一平太

元MSF(国境なき医師団) ボランティア・元MSF日本職員



▲アフガニスタンでテロ掃討作戦を続ける米軍(写真提供=JVC)

国境なき医師団(MSF)では「軍と協働するか」との問いに対する答えは明白に「No」である。一般論として、軍の役割・能力を否定しているのではない。紛争現場で医療支援をするMSFにとって、人道支援をめぐる物資の輸送や護衛などを行う軍との協働は、活動の中立性及び組織のイメージを損なう可能性があり、結果として活動が阻害・攻撃されるリスクが高まるからである。これは軍に限ったことではない。国連や政府など全ての外部組織と連携する場合でも、MSFの中立性が脅かされないか常に検討される。たとえば、資金面でも政治的な「色」がつかないように配慮し、紛争地ではほぼ100%自己資金で活動する。

### ◆ 人道援助と政治の混同の中での中立性の確保

2004年、アフガニスタンで5人のMSFスタッフが政治的意図を背景とした攻撃を受け殺害されたことは、同国で24年間にわたり活動を続けてきたMSFにとって衝撃的な出来事だった。外国のNGOであること自体が攻撃の対象とされる象徴的な事件となったからだ。一方、近年では復興・開発援助と同様に、人道援助が「国際社会における平和のための諸活動」の一つとして取り込まれ、政治と混同されるようになってきている。

これらの問題をめぐり、過去の反省を含めMSF内外で様々なレベルでの議

論が活発に行われてきた。MSFの組織としての特色の一つは、各人が立場の違いを超えて問題意識を提起し、オープンな議論をする風土にあるといえるが、こと中立性に関する議論においては活動の性質そのものに絶対的な中立性・不偏性・独立性を持たせるという一点に帰結するようである。したがって、考えが異なる場合には、MSFを出て自分が志向する活動を他の団体ですることが求められる。これはどの組織でも同じであろうが、MSFにおいてはボランティアによる自発的参加たる所以でもあると思う。

翻って、日本の人道援助NGOは、自らが謳う「中立性の精神」という理念をどのように捉え、また担保するとしているのか。少なくとも、MSFの活動内容や資金調達方法とは異なる他のNGOはMSFの中立性の概念には当てはまらないのではないか。もとより、NGOの特色はその多様性にある。軍との協働についても多様なアプローチがあってよい、という考え方もあるかもしれない。しかしながら、軍との協働が自らの理念といかなる点で合致し、(負の影響も含めて)その影響をいかなる形で認識しているのか、それぞれの団体は真摯に検討し説明する必要があると私は思う。

\* 本稿で述べられた見解は個人のものであり、MSFを代表するものではないことをご了承下さい。

## 慢性的で小さな紛争を考える

下澤 嶽

ジュマネット代表

「ベルリンの壁崩壊後、地域紛争が増えた」と言われる。日本で平和構築の議論が活発になったのは、ウガンダの内戦(1994年)、コソボ紛争(1997~99年)や東チモール独立(1998~2002年)の頃だったと思う。そしてアフガニスタンの空爆(2001年)、スリランカの和平プロセス(2003年)が話題になり、平和構築の議論は一度ピークに達したかのように見えた。

私はバングラデシュ、チッタゴン丘陵\*の紛争に深くかかわる立場からも、こうした議論の盛り上がり違和感を覚えていた。この手の議論には国家の外交政策や利害関係が強く反映するし、議論される活動が紛争後の人道支援に特化されているからだけではない。チッタゴン丘陵問題のように、その他数多くの慢性的で小さな紛争が議論の対象からまったく置き去りにされていると感じたからだ。

最近、ガー\*\*の調査報告書を読んで、このあたりの事情に対する心の霧が晴れた。彼の研究グループは第二次大戦後発生した275の紛争を詳細に調べている。その結果、戦後の紛争は50年代に上昇傾向が始まり、70年代に激増し、90年代初頭にピークがきて、94年以後に減っていることがわかった。さらに、その多くは長い間に何度も衝突や小競り合いをくり返してきたものばかりだというのである。

つまり、紛争の多くは、以前から慢性的に続いてきたものが、あるきっかけで噴出したケースが多く、それは70年代から80年代がピークだったということである。これに対し、90年代以後の紛争は、その異常性、規模、介入のあり方において注目されたものの、新たに発生した件数は少ないのである。

### ◆ 慢性的紛争にNGOが果たしうる役割

バングラデシュ、チッタゴン丘陵における紛争の歴史は、ガーの紛争の時間的な分析にぴったり当

てはまる。国際的に注目を集めないこのように慢性的で小さな紛争に対して、国家機関は明確な対応方法を打ち出してきていない。そのため、今もマイノリティ・グループに対する弾圧は「内政干渉」の壁に大きく覆い隠されている。例えば日本政府は、チッタゴン丘陵問題に積極的に対応してほしいという私たちの再三の要請に対し、開発事業には熱心だが、政治問題は「内政問題」と片付けて積極的な姿勢を見せようとしなかった。

こうした紛争に多少なりとも役割を果たしているものに、「人種差別撤廃条約」「世界人権宣言」「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの様々な条約や宣言がある。しかしこれらの条約や宣言には強制力がなく、当事国に対する正統な干渉を認めるものになっておらず、その効果は非常に限定的だ。実際にバングラデシュ政府も、国連の人種差別撤廃委員会などから勧告を何度も受けているが、いっこうに高圧的な政策を変えようとはしていない。

このように、国家が他国の内部紛争にまったく解決能力をもたず、その結果、犠牲者を生み出し続けている現状においては、慢性的で規模の小さい紛争に草の根レベルで対応できるのはNGOだけである。それは、NGOが果たしうる重要な役割の一つであると思う。NGOはこうした紛争の草の根の部分についてこそ、議論をもっと深めるべきではないだろうか。

\*—— バングラデシュ東南部に位置する丘陵地帯で、約60万人のモンゴロイド系住民が焼畑農業を中心に生計を立てている。バングラデシュ政府の強行な開発と土地収奪で、1970年代より紛争が始まり、1997年に和平協定が締結された。

\*\*—— Ted Robert Gurr, 2000, "Peoples Versus States-Minorities at Risk in the New Century," United States Institute of Peace Press.

## インフォメーション

### 〈NGOと社会〉公開シンポジウム

#### 第2回 人道支援の今とNGOのこれから

- 日時 2007年12月9日(日)14~17時
- 予約不要・参加費500円
- 場所 大阪経済法科大学東京麻布台セミナーハウス (TEL03-3582-2922/港区麻布台1-11-5/地下鉄日比谷線神谷町駅下車[E1出口]徒歩3分)
- プログラム
  - 第1部 軍と人道支援の接近によってもたらされる問題/藤岡美恵子・高橋清貴・長有紀枝・下澤嶽・長谷部貴俊
  - 第2部 コメントと全体討論——NGOは今、何をすべきか?/伊勢崎賢治・中野憲志
- 主催 (NGOと社会)の会(お問い合わせは事務局まで)
- 会場地図
- http://kenshu.e-joho.com/azabudai/map.html

編集後記 「殺しながら助ける」支援というものがあり得るのか「東京のアフガニスタン復興支援会議(2001年12月)で決められた復興資金45億ドルに対し消費された戦費は300億ドル。これが「対テロ戦争」の実相である」——こう語るのはベシヤワール会の代表、中村哲医師だ。終わりに対テロ戦争を戦う米英-NATO軍にとって、「復興支援」はそもそも始まりから「殺しながら助ける支援」ではなかったか▶アフガニスタンの農民・民衆の眼に、「軍民協力」に参画する国際NGOはどのような存在として映っているだろうか。国際NGOの視座が農民・民衆のそれから離れようとするとき、ぼくらは「殺しながら助ける」「従軍NGO」に堕しかねない▶「対テロ戦争の実相」とは「日米安保の実相」でもある。改憲せずして自衛隊の海外派兵が可能となる「恒久法」の制定を、ついに防衛相や外相が語りだした。派兵地域はアフガニスタンに限らない。いまや自衛隊の「テロリスト」との交戦=武力行使が、憲法九条と「平和共存」しながら法的に担保されようとしているのである。それもこれも「日米安保のグローバル化」のなせる業である▶『国家・社会変革・NGO』が表明した「NGOの危機」が現実のものになろうとしている。ぼくらはいつまで「狼が来た!」と叫び続けねばならないのだろうか?【編集責任=中野憲志 2007/11/11記】